



2024年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

2025年2月13日

上場会社名 株式会社 アイフイスジャパン
コード番号 7833 URL <https://www.ifis.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 大澤 弘毅

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理グループ ディレクター (氏名) 長島 正光

TEL 03-6824-6440

定時株主総会開催予定日 2025年3月28日

配当支払開始予定日

2025年3月31日

有価証券報告書提出予定日 2025年3月31日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期の連結業績(2024年1月1日～2024年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	5,859	5.5	677	3.0	678	3.4	422	5.9
2023年12月期	5,554	3.2	698	15.4	703	15.8	448	23.6

(注) 包括利益 2024年12月期 428百万円 (5.3%) 2023年12月期 452百万円 (23.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年12月期	43.80		7.6	10.4	11.6
2023年12月期	46.49		8.5	11.6	12.6

(参考) 持分法投資損益 2024年12月期 0百万円 2023年12月期 0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	6,866	5,670	82.6	588.52
2023年12月期	6,191	5,419	87.5	562.54

(参考) 自己資本 2024年12月期 5,670百万円 2023年12月期 5,419百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年12月期	582	1,043	178	4,431
2023年12月期	606	233	193	5,070

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年12月期		0.00		18.50	18.50	178	39.8	3.4
2024年12月期		0.00		19.50	19.50	187	44.5	3.4
2025年12月期(予想)		0.00		21.50	21.50		40.6	

3. 2025年12月期の連結業績予想(2025年1月1日～2025年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,500	26.3	350	6.1	350	6.5	231	6.5	24.07
通期	7,150	22.0	770	13.6	770	13.4	510	20.9	52.97

注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 1 社 (社名) 株式会社テンナイン・コミュニケーション、除外 社 (社名)

(注) 詳細は、添付資料P.19「4. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(企業結合等関係)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年12月期	10,242,000 株	2023年12月期	10,242,000 株
期末自己株式数	2024年12月期	607,305 株	2023年12月期	607,305 株
期中平均株式数	2024年12月期	9,634,695 株	2023年12月期	9,650,106 株

(参考)個別業績の概要

1. 2024年12月期の個別業績(2024年1月1日～2024年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	3,567	2.5	393	19.8	413	18.1	284	24.0
2023年12月期	3,480	0.5	328	34.7	350	31.5	229	36.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期	29.53	
2023年12月期	23.77	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	4,587	4,049	88.3	420.29
2023年12月期	4,370	3,942	90.2	409.25

(参考) 自己資本 2024年12月期 4,049百万円 2023年12月期 3,942百万円

2. 2025年12月期の個別業績予想(2025年1月1日～2025年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,800	0.2	195	13.1	133	13.1	13.84
通期	3,650	2.3	415	0.3	305	7.2	31.66

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっては、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2025年2月18日(火)に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容(音声)については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(企業結合等関係)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当事業年度における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の概要並びに経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は以下の通りであります。

なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社が判断したものであります。

当期の経営成績

連結会計年度における我が国経済は、雇用・所得環境が改善するなか、社会経済活動の正常化が進み、景気は緩やかに回復しております。

一方で、世界経済では欧米における高い金利水準の継続に伴う影響、中国経済における不動産市場の停滞の継続やウクライナ情勢の長期化、国内では日銀がマイナス金利政策の解除を決定するなど金融市場の環境は大きく変動していることに加え、物価上昇や円安傾向が継続しており、依然として不透明な状況が続いております。

また、当事業と関連性が高い証券市場においては、新NISA制度の開始等を背景に、日経平均株価は2月下旬にバブル期以来となる史上最高値を更新し、その後7月には42,000円を超える最高値を更新するも8月には過去最大の下げ幅を記録するなど、値動きの激しい展開が続き2024年12月末では39,000円台となっております。また、投資信託市場における公募投資信託の純資産総額については、前年度から引き続き増加傾向が続いております。

当社グループの状況としましては、連結子会社の株式会社東京ロジプロにおける舎人ロジスティクスセンター（東京都足立区舎人）の設立、株式会社テンナイン・コミュニケーションの株式取得による連結子会社化など、業容拡大に努めてまいりました。

このような状況の中、当連結会計年度の売上高は5,859百万円（前期比5.5%増）となりました。利益面につきましては、本社移転による地代家賃の減少や今期は移転関連費用が発生していないこと等の費用の減少要因はありましたが、株式取得による関連費用が発生したため、営業利益は677百万円（前期比3.0%減）となりました。また、経常利益は678百万円（前期比3.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は422百万円（前期比5.9%減）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。なお、当連結会計年度において株式会社テンナイン・コミュニケーションの連結子会社化に伴い経営管理区分の変更を行ったため、新たに「ランゲージソリューション事業」を報告セグメントに追加しております。このため、前連結会計年度との比較情報につきましては、変更後の報告セグメントの区分と比較分析したものを開示しております。

<投資情報事業>

機関投資家、証券会社等に対して展開している各種サービスは、連結子会社の株式会社キャピタル・アイが展開する資本市場関係者向けリアルタイムニュース『キャピタルアイ・ニュース』が堅調に推移しているものの、証券調査レポート作成システムに関する開発案件が想定より伸びず、また、セキュリティ強化に伴う体制強化を実施したため、前期比で減収減益となりました。

その結果、売上高は1,441百万円（前期比0.2%減）、営業利益は575百万円（前期比4.9%減）となりました。

<ドキュメントソリューション事業>

生命保険関連の印刷・物流サービスは、生命保険会社からの印刷依頼部数が増加したことにより前期比で増収増益となりましたが、企業年金関連サービスは、DC加入者向けスターターキットに関し、印刷内容の変更や電子化の影響により印刷依頼が減少したため、本セグメント全体としては前期比で減収減益となりました。

また、配送サービスを事業展開している連結子会社の株式会社東京ロジプロでは、大量案件、在庫発送案件の対応力強化を目的として、舎人ロジスティクスセンター（東京都足立区舎人）を設立いたしました。これに伴う設立費用を当期に計上したことにより、利益面で減益となりました。

その結果、売上高は1,691百万円（前期比1.5%減）、営業利益は164百万円（前期比22.7%減）となりました。

<ファンドディスクロージャー事業>

投資信託市場の純資産総額の増加傾向は継続しております。また、従前から印刷部数は減少傾向にありましたが、2024年スタートの新NISA制度や株価上昇等が追い風となり、当社サービスの金融ドキュメントオーダーマネジメントシステム(通称FDOS)を通じて受注した印刷物や販促資料等の印刷部数が増加したこと、またWEB/動画のデジタル需要の取り込み強化により、前期比で増収増益となりました。

その結果、売上高は1,425百万円（前期比4.8%増）、営業利益は285百万円（前期比12.9%増）となりました。

<ITソリューション事業>

事業会社向けの受託開発を行っているビジネスソリューションの受注は、証券系ソリューションと就業、給与系ソリューションにおいて堅実な成長が続いているものの、前年度で追い風となったインボイス制度や改正電子帳簿保存法に対するIT投資の反動減により、前期比で減収減益となりました。

その結果、売上高は764百万円（前期比10.4%減）、営業利益は78百万円（前年比16.5%減）となりました。

<ランゲージソリューション事業>

グローバル企業等に提供している翻訳・通訳サービスは、連結子会社の株式会社アイコスが通訳サービスの受注件数増加により、今期は堅調に推移しました。一方、2024年10月に株式会社テンナイン・コミュニケーションが子会社となり、連結範囲の対象となったため、当該子会社の2024年10月から12月までの業績を取込んだ結果、本セグメント全体としても前期比で増収となりました。しかし、当該子会社の株式取得に際し発生した取得関連費用やのれん償却費を計上したことにより、利益面では減益となりました。

その結果、売上高は535百万円（前期比200.1%増）、営業損失は33百万円（前期比40百万円減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ674百万円増加し、6,866百万円となりました。

流動資産合計は12百万円増加し、5,608百万円となりました。主な要因は、売掛金及び契約資産が178百万円増加、前払費用が24百万円増加、現金及び預金が189百万円減少したことによるものであります。

固定資産合計は661百万円増加し、1,257百万円となりました。主な要因は、のれんが476百万円増加、ソフトウェアが36百万円増加、差入保証金が29百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ424百万円増加し、1,196百万円となりました。

流動負債合計は273百万円増加し、927百万円となりました。主な要因は、未払法人税等が123百万円増加、未払金が43百万円増加、買掛金が41百万円増加したことによるものであります。

固定負債合計は前連結会計年度末より151百万円増加し、268百万円となりました。主な要因は、未払いの役員退職慰労金が130百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ250百万円増加し、5,670百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益422百万円の計上による増加と、剰余金の配当178百万円の支払によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前連結会計年度末と比べ639百万円減少（前期比12.6%減）し、4,431百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果取得した資金は、582百万円（前期は606百万円の取得）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益679百万円、減価償却費75百万円、のれん償却額47百万円であります。また、支出の主な内訳は、法人税等の支払額172百万円、仕入債務の減少42百万円、賞与引当金の減少18百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、1,043百万円（前期は233百万円の支出）となりました。

支出の主な内訳は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1,278百万円、無形固定資産の取得による支出73百万円、有形固定資産の取得による支出32百万円であります。また、収入の主な内訳は、保険積立金の解約による収入135百万円、定期預金の払戻による収入118百万円、有形固定資産の売却による収入80百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、178百万円（前期は193百万円の支出）となりました。

支出の主な内訳は、配当金の支払額178百万円であります。

（キャッシュ・フロー関連指標の推移）

	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期	2024年12月期
自己資本比率 (%)	83.8	86.0	86.5	87.5	82.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	139.6	118.2	98.7	96.0	75.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	—	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	31,177.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（4）今後の見通し

今後の我が国経済は、経済活動の正常化により内需を中心とした持ち直し傾向が強まり、個人消費の伸びは一段落するものの、人手不足を背景とする賃金上昇を受け底堅く推移するものと期待しております。

一方で、米国の政権交代による政策変更の影響、不動産市場の悪化を起因とする中国経済の減速懸念、ウクライナ情勢等による原材料価格の上昇、円安の進行による物価上昇などに加え、エネルギー不足による光熱費の急激な上昇などもあり、個人消費の消費マインドの落ち込みなども懸念され、依然として先行きが不透明な状況にもあります。

2025年12月期連結会計年度におきましては、経済活動の正常化による、内需を中心とした国内経済の回復基調を期待しており、各事業にて業績の伸びが期待出来る状況となっております。

これらの状況を踏まえた上で、次期（2025年12月期）は、売上高7,150百万円（当連結会計年度比1,290百万円増、22.0%増）、営業利益770百万円（当連結会計年度比92百万円増、13.6%増）、経常利益770百万円（当連結会計年度比91百万円増、13.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益510百万円（当連結会計年度比88百万円増、20.9%増）を見込んでおります。

（5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分については、健全な経営基盤の強化と収益性の向上とともに、株主への利益還元を経営の重要課題と認識しております。また、内部留保金については、将来の企業価値を高めるために既存事業の拡大や新規事業・M&A等に備えて充実を考慮しながら今後の事業展開等に活用するとともに、期末配当を安定的に行うことと業績状況などに応じて中間配当を行うことを基本方針としております。

上記の基本方針のもと、業績及び財政状態等を勘案した結果、2024年12月期の期末配当を1株につき19円50銭といたしました。

また、2025年12月期の配当予想につきましては利益予想数値に基づき、1株当たり21円50銭とする方針です。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、国内に8社の連結子会社、海外に2社の子会社と1社の関連会社から構成されております。当社は創業以来、証券調査レポートに関連する「電子媒体」と「紙媒体」の両方でのサービスを提供することで、ユニークな金融情報ベンダーとしての地位を築き上げてきました。その後、上場企業及び投資信託のディスクロージャーといった会社法・金融商品取引法関連の金融・財務ドキュメント分野でのサービスも開始いたしました。現在、証券会社、機関投資家、上場企業などにご利用いただいております。ウェブ、E-mail、Fax、動画、印刷などのあらゆる情報伝達媒体をカバーした情報提供・情報処理サービス事業を展開しております。また、グローバル企業に欠かすことのできない他国の言語を翻訳・通訳するサービスを提供しており、お客様のビジネスチャンスに寄与しております。

当社グループのセグメントは、1. 投資情報事業、2. ドキュメントソリューション事業、3. ファンドディスクロージャー事業、4. ITソリューション事業、5. ランゲージソリューション事業、6. その他事業に分かれており、国内の8社の連結子会社、海外の2社の子会社と1社の関連子会社もこれに関連した事業を展開しております。

なお、当連結会計年度において株式会社テンナイン・コミュニケーションの連結子会社化に伴い、経営管理区分の変更を行ったため、従来では2. ドキュメントソリューション事業に含めておりました翻訳・通訳サービスを新たに5. ランゲージソリューション事業として分離し報告セグメントに追加しております。

事業の内容と当社、子会社及び関連会社の当該事業における位置付け、事業の種類別セグメントとの関係は、次のとおりであります。

セグメントの名称	主な事業内容	主要な会社	
投資情報	証券調査レポート電子書庫サービス 業績予想平均値提供サービス 金融市場に関するオンライン情報サービス 株式市場に関する情報サービス 機関投資家向け運用業務支援アプリケーション	国内	当社 ㈱キャピタル・アイ アイフィス・インベストメン ト・マネジメント㈱ ㈱金融データソリューションズ
ドキュメントソリューション	金融ドキュメント印刷・配送サービス 企業年金関連サービス 上場企業向けIR支援サービス Web-To-Printサービス 物流サービス	国内	当社 ㈱東京ロジプロ ㈹プロ・サポート
		海外	上海凱懿商貿有限公司(注1)
ファンドディスクロージャー	投資信託関連印刷・配送サービス マーケティング支援	国内	当社
ITソリューション	金融ソリューション ビジネスソリューション マイグレーションサービス	国内	㈱インフォーテック
ランゲージソリューション	翻訳・通訳サービス	国内	㈱アイコス ㈱テンナイン・コミュニケーション
		海外	INTERNATIONAL COMMUNICATION SERVICES INDIA PRIVATE LIMITED(注2)
その他事業	データ化サービス	海外	IFIS OFFSHORE MANILA INC.(注3)

(注) 1. 上海凱懿商貿有限公司は持分法適用会社であります。

2. INTERNATIONAL COMMUNICATION SERVICES INDIA PRIVATE LIMITEDは重要性が乏しいため連結の範囲から除外しております。

3. IFIS OFFSHORE MANILA INC. は重要性が乏しいため連結の範囲から除外しております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,088,365	4,899,154
受取手形、売掛金及び契約資産	※ 457,238	※ 635,834
その他	50,351	73,907
流動資産合計	5,595,954	5,608,895
固定資産		
有形固定資産		
建物	—	8,179
減価償却累計額	—	△1,774
建物（純額）	—	6,404
建物附属設備	57,558	95,293
減価償却累計額	△4,579	△13,622
建物附属設備（純額）	52,978	81,670
機械装置及び運搬具	1,590	3,470
減価償却累計額	△1,258	△2,138
機械装置及び運搬具（純額）	331	1,331
工具、器具及び備品	199,904	219,397
減価償却累計額	△135,125	△161,909
工具、器具及び備品（純額）	64,778	57,488
リース資産	—	5,961
減価償却累計額	—	△695
リース資産（純額）	—	5,266
有形固定資産合計	118,088	152,161
無形固定資産		
のれん	95,636	571,653
ソフトウェア	117,855	154,223
ソフトウェア仮勘定	4,460	24,940
その他	1,469	1,469
無形固定資産合計	219,421	752,288
投資その他の資産		
投資有価証券	2,637	2,754
関係会社株式	21,071	21,071
関係会社出資金	77,538	83,611
差入保証金	115,417	145,346
繰延税金資産	35,939	86,164
その他	5,824	14,126
投資その他の資産合計	258,429	353,074
固定資産合計	595,939	1,257,524
資産合計	6,191,893	6,866,420

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	200,141	241,554
未払金	116,645	159,719
未払法人税等	83,431	207,188
未払消費税等	37,720	66,753
契約負債	120,529	133,967
リース債務	—	1,303
賞与引当金	25,937	18,933
その他	70,361	98,394
流動負債合計	654,767	927,814
固定負債		
退職給付に係る負債	29,029	33,997
リース債務	—	4,505
その他	88,243	229,863
固定負債合計	117,272	268,365
負債合計	772,039	1,196,180
純資産の部		
株主資本		
資本金	382,510	382,510
資本剰余金	438,310	438,310
利益剰余金	4,669,127	4,912,923
自己株式	△92,600	△92,600
株主資本合計	5,397,346	5,641,142
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	68	172
為替換算調整勘定	22,438	28,924
その他の包括利益累計額合計	22,507	29,097
純資産合計	5,419,854	5,670,239
負債純資産合計	6,191,893	6,866,420

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）	当連結会計年度 （自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）
売上高	※1 5,554,383	※1 5,859,006
売上原価	3,202,405	3,415,345
売上総利益	2,351,977	2,443,661
販売費及び一般管理費	※2 1,653,095	※2 1,765,709
営業利益	698,882	677,951
営業外収益		
受取利息	37	408
受取配当金	157	163
持分法による投資利益	418	—
為替差益	1,656	—
確定拠出年金返還金	1,656	1,175
その他	340	313
営業外収益合計	4,265	2,060
営業外費用		
支払利息	—	18
持分法による投資損失	—	412
為替差損	—	281
貸倒損失	—	321
その他	42	18
営業外費用合計	42	1,053
経常利益	703,105	678,958
特別利益		
固定資産売却益	15	—
投資有価証券売却益	—	394
保険解約返戻金	—	195
特別利益合計	15	589
特別損失		
固定資産除却損	※3 1,840	※3 154
本社移転費用	20,531	—
その他	79	—
特別損失合計	22,451	154
税金等調整前当期純利益	680,669	679,394
法人税、住民税及び事業税	208,087	300,009
法人税等調整額	23,936	△42,653
法人税等合計	232,024	257,356
当期純利益	448,645	422,037
親会社株主に帰属する当期純利益	448,645	422,037

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）	当連結会計年度 （自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）
当期純利益	448,645	422,037
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	208	103
持分法適用会社に対する持分相当額	3,563	6,485
その他の包括利益合計	※ 3,772	※ 6,589
包括利益	452,417	428,627
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	452,417	428,627
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	382,510	438,310	4,399,186	△77,975	5,142,031
当期変動額					
剰余金の配当			△178,704		△178,704
親会社株主に帰属する当期純利益			448,645		448,645
自己株式の取得				△14,625	△14,625
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	269,940	△14,625	255,315
当期末残高	382,510	438,310	4,669,127	△92,600	5,397,346

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△140	18,875	18,735	5,160,766
当期変動額				
剰余金の配当				△178,704
親会社株主に帰属する当期純利益				448,645
自己株式の取得				△14,625
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	208	3,563	3,772	3,772
当期変動額合計	208	3,563	3,772	259,087
当期末残高	68	22,438	22,507	5,419,854

当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	382,510	438,310	4,669,127	△92,600	5,397,346
当期変動額					
剰余金の配当			△178,242		△178,242
親会社株主に帰属する当期純利益			422,037		422,037
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	243,795	—	243,795
当期末残高	382,510	438,310	4,912,923	△92,600	5,641,142

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	68	22,438	22,507	5,419,854
当期変動額				
剰余金の配当				△178,242
親会社株主に帰属する当期純利益				422,037
自己株式の取得				—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	103	6,485	6,589	6,589
当期変動額合計	103	6,485	6,589	250,385
当期末残高	172	28,924	29,097	5,670,239

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）	当連結会計年度 （自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	680,669	679,394
減価償却費	81,366	75,507
のれん償却額	34,776	47,874
賞与引当金の増減額（△は減少）	6,578	△18,368
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	3,411	4,967
受取利息及び受取配当金	△194	△571
支払利息	—	18
持分法による投資損益（△は益）	△418	412
固定資産除却損	1,840	154
固定資産売却益	△15	—
投資有価証券売却損益（△は益）	—	△394
保険解約返戻金	—	△195
売上債権の増減額（△は増加）	23,401	6,705
仕入債務の増減額（△は減少）	14,301	△42,258
未払又は未収消費税等の増減額	△27,771	6,483
その他	65,699	△5,344
小計	883,646	754,384
利息及び配当金の受取額	194	571
利息の支払額	—	△18
法人税等の支払額	△277,437	△172,660
営業活動によるキャッシュ・フロー	606,403	582,277
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△109,721	△32,865
有形固定資産の売却による収入	669	80,488
投資有価証券の取得による支出	—	△90
投資有価証券の売却による収入	—	33,384
投資有価証券の償還による収入	37	32
無形固定資産の取得による支出	△52,078	△73,041
資産除去債務の履行による支出	△41,100	—
保険積立金の積立による支出	△301	△442
保険積立金の解約による収入	—	135,670
定期預金の預入による支出	△1,200	△19,107
定期預金の払戻による収入	—	118,730
差入保証金の差入による支出	△104,834	△7,041
差入保証金の回収による収入	94,113	—
関係会社出資金の払込による支出	△18,711	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※2 △1,278,758
投資活動によるキャッシュ・フロー	△233,126	△1,043,039
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△14,625	—
配当金の支払額	△178,704	△178,242
リース債務の返済による支出	—	△649
財務活動によるキャッシュ・フロー	△193,329	△178,891
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	179,946	△639,653
現金及び現金同等物の期首残高	4,890,801	5,070,748
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,070,748	※1 4,431,094

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

（1）連結子会社の数 8社

主要な連結子会社の名称

株式会社キャピタル・アイ
アイフィス・インベストメント・マネジメント株式会社
株式会社金融データソリューションズ
株式会社東京ロジプロ
有限会社プロ・サポート
株式会社アイコス
株式会社インフォーテック
株式会社テンナイン・コミュニケーション

当連結会計年度において、株式会社テンナイン・コミュニケーションの全株式を取得したことにより、連結の範囲に含めております。

（2）主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社はありません。

（連結の範囲から除いた理由）

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

（1）持分法適用の関連会社の数 1社

関連会社の名称

上海凱懿商貿有限公司

（2）持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社の名称等

主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社はありません。

（持分法を適用しない理由）

持分法を適用しない非連結子会社は小規模であり、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

（1）重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

（イ）満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

（ロ）その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

定率法

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法を採用しております。なお、耐用年数は4～50年であります。

ロ 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、当社の利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

ロ 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

連結子会社1社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）については以下のとおりであります。

1) ドキュメント

・印刷・配送サービス

印刷物等に関する財又はサービスを顧客に提供した時点で収益を認識しております。なお、出荷から引き渡しまでごく短期間で行われる取引については、出荷した時点において当該財又はサービスの支配が顧客に移転されると判断し、出荷時点で収益を認識しております。

2) WEBサービス

・閲覧サービス等

契約に基づき、顧客にサービスが提供される時間の経過に応じて履行義務が充足されると考えられるため、サービスの利用期間に応じて収益を認識しております。

3) 受託開発

・システム受託開発

サービスに対する支配が顧客に一定期間にわたり移転する場合には、顧客に移転する履行義務が充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識しております。

履行義務の充足に係る進捗度は、その進捗度を合理的に見積ることができる場合、見積総原価に対する発生原価の割合（インプット法）で算出しております。履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。なお、ごく短期な請負開発については完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

4) 翻訳・通訳

・ 翻訳サービス

顧客からの依頼に基づき、翻訳物等の成果物を顧客に提供しており、提供した時点で顧客が支配を獲得し、支払を受ける権利が確定するため、履行義務が充足すると判断し、その時点で収益を認識しております。

・ 通訳サービス

顧客からの依頼に基づき、通訳者を手配しサービスを提供しており、通訳者の役務が完了した時点で履行義務が充足されるため、当該時点で収益を認識しております。

5) その他

・ 業務委託、派遣等

契約に基づき、顧客へのサービスの提供に応じて履行義務が充足されると考えられるため、契約期間における稼働実績または労働時間の経過に応じて収益を認識しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、10年間の均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

（連結貸借対照表関係）

※ 受取手形、売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
受取手形	391千円	344千円
売掛金	439,391	614,022
契約資産	17,454	21,467

（連結損益計算書関係）

※1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（セグメント情報等）」に記載しております。

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
役員報酬	133,306千円	140,620千円
給与手当	597,290	615,179
賞与引当金繰入額	14,661	14,000
退職給付費用	15,577	15,954

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
工具、器具及び備品	1,406千円	154千円
ソフトウェア	433	—
計	1,840	154

（連結包括利益計算書関係）

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	300千円	149千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	300	149
税効果額	△92	△45
その他有価証券評価差額金	208	103
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	3,563	6,485
その他の包括利益合計	3,772	6,589

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式 普通株式	10,242,000	—	—	10,242,000
自己株式 普通株式（注）	582,305	25,000	—	607,305

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加25,000株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
2023年3月24日 定時株主総会	普通株式	178,704	18.5	2022年12月31日	2023年3月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
2024年3月22日 定時株主総会	普通株式	178,241	利益剰余金	18.5	2023年12月31日	2024年3月25日

当連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式 普通株式	10,242,000	—	—	10,242,000
自己株式 普通株式（注）	607,305	—	—	607,305

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
2024年3月22日 定時株主総会	普通株式	178,241	18.5	2023年12月31日	2024年3月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
2025年3月28日 定時株主総会	普通株式	187,876	利益剰余金	19.5	2024年12月31日	2025年3月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
現金及び預金	5,088,365千円	4,899,154千円
預入期間が3か月超の定期預金	△17,617	△468,060
現金及び現金同等物	5,070,748	4,431,094

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

株式の取得により新たに株式会社テンナイン・コミュニケーションを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	1,051,009千円
固定資産	314,868
流動負債	△164,770
固定負債	△130,000
のれん	523,891
株式の取得価額	1,595,000
株式の取得により取得した現金及び現金同等物	△316,241
差引：取得のための支出	1,278,758

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社テンナイン・コミュニケーション
事業の内容 翻訳サービス、通訳サービス、人材サービス、英語教育

② 企業結合を行った主な理由

当社グループが展開する翻訳サービス、通訳サービスとの相乗効果、新たなサービスの展開や新分野への進出が加速されるなど、更なる業容拡大を目的としております。

③ 企業結合日 2024年10月11日(株式取得日) 2024年10月1日(みなし取得日)

④ 企業結合の法定形式 株式取得

⑤ 結合後企業の名称 変更ありません。

⑥ 取得した議決権比率 100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2024年10月1日から2024年12月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,595,000千円
取得原価		1,595,000

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 70,052千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん金額 523,891千円

なお、のれん金額は、当連結会計年度末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

② 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。

③ 償却方法及び償却期間

10年にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,051,009千円
固定資産	314,868
資産合計	1,365,878
流動負債	164,770
固定負債	130,000
負債合計	294,770

(7) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算及びその算定方法

売上高 951,146千円
営業利益 19,335

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定し、連結会計年度の開始日である2024年1月1日から企業結合日の2024年9月30日までの被取得企業の損益計算書を基礎として当社が算定した売上高及び損益情報を調整し影響額の概算としております。なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(8) 取得原価の配分

当連結会計年度末において、企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス別にビジネスグループを置き、各ビジネスグループは取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、ビジネスグループを基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「投資情報事業」「ドキュメントソリューション事業」「ファンドディスクロージャー事業」「ITソリューション事業」及び「ランゲージソリューション事業」の5つを報告セグメントとしております。

なお、当連結会計年度において株式会社テンナイン・コミュニケーションの子会社化に伴い、経営管理区分の変更を行ったため、従来「ドキュメントソリューション事業」に含めておりました翻訳・通訳サービスを一つの事業セグメントとして分離し、報告セグメントにおいて「ランゲージソリューション事業」を新たに追加しております。このため、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

セグメントごとに販売をしている主要サービスは、下記のとおりであります。

セグメント		主要サービス
報告セグメント	投資情報事業	<ul style="list-style-type: none"> 証券調査レポート電子書庫サービス 業績予想平均値提供サービス 金融市場に関するオンライン情報サービス 株式市場に関する情報サービス 機関投資家向け運用業務支援アプリケーションの提供
	ドキュメントソリューション事業	<ul style="list-style-type: none"> 金融ドキュメント印刷・配送サービス 企業年金関連サービス 上場企業向けIR支援サービス Web-To-Printサービス 物流サービス
	ファンドディスクロージャー事業	<ul style="list-style-type: none"> 投資信託関連印刷・配送サービス マーケティング支援
	ITソリューション事業	<ul style="list-style-type: none"> 金融ソリューション ビジネスソリューション マイグレーションサービス
	ランゲージソリューション事業	<ul style="list-style-type: none"> 翻訳・通訳サービス

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却後）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	投資情 報事業	ドキュメン トソリューション事業	ファンドデ ィスクロー ジャー事業	I Tソリュ ーション事 業	ランゲー ジソリュ ーション事業			
売上高								
ドキュメント	—	1,557,057	1,347,430	—	—	2,904,487	—	2,904,487
WEBサービス	1,358,251	—	—	—	—	1,358,251	—	1,358,251
受託開発	85,439	160,437	13,692	129,095	—	388,664	—	388,664
翻訳・通訳	—	—	—	—	178,288	178,288	—	178,288
その他	—	—	—	724,690	—	724,690	—	724,690
外部顧客への売上高	1,443,690	1,717,494	1,361,122	853,786	178,288	5,554,383	—	5,554,383
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,000	3,288	—	69,228	8,732	84,250	△84,250	—
計	1,446,690	1,720,783	1,361,122	923,015	187,021	5,638,634	△84,250	5,554,383
セグメント利益又は損 失 (△)	604,419	212,734	253,147	93,728	7,942	1,171,971	△473,089	698,882
その他の項目								
減価償却費	34,577	16,545	21,174	3,219	1,052	76,569	4,797	81,366
のれんの償却額	34,776	—	—	—	—	34,776	—	34,776

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりです。

(1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額△473,089千円には、セグメント間取引消去△955千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△472,133千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) 減価償却費の調整額4,797千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産及び負債については、取締役会に対して定期的に提供されておらず、経営資源の配分決定及び業績評価の検討対象となっていないため記載しておりません。

4. 報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費等の関連費用は配分しております。

当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	投資情 報事業	ドキュメン トソリューション事業	ファンドデ ィスクロー ジャー事業	I T ソリ ューション事 業	ランゲー ジソリュー ション事業			
売上高								
ドキュメント	—	1,542,635	1,396,568	—	—	2,939,203	—	2,939,203
WEBサービス	1,367,805	—	—	—	—	1,367,805	—	1,367,805
受託開発	73,463	149,316	29,334	58,020	—	310,133	—	310,133
翻訳・通訳	—	—	—	—	440,461	440,461	—	440,461
その他	—	—	—	706,760	94,641	801,401	—	801,401
外部顧客への売上高	1,441,268	1,691,951	1,425,902	764,780	535,103	5,859,006	—	5,859,006
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,000	20,710	—	67,967	1,087	92,765	△92,765	—
計	1,444,268	1,712,661	1,425,902	832,748	536,190	5,951,771	△92,765	5,859,006
セグメント利益又は損 失 (△)	575,057	164,435	285,889	78,275	△33,009	1,070,649	△392,697	677,951
その他の項目								
減価償却費	30,388	19,107	17,335	2,539	2,797	72,169	3,337	75,507
のれんの償却額	34,776	—	—	—	13,097	47,874	—	47,874

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりです。

(1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額△392,697千円には、セグメント間取引消去△876千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△391,821千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) 減価償却費の調整額3,337千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産及び負債については、取締役会に対して定期的に提供されておらず、経営資源の配分決定及び業績評価の検討対象となっていないため記載しておりません。

4. 報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費等の関連費用は配分しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」の中で同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」の中で同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	全社・ 消去	合計
	投資情報 事業	ドキュメン トソリューション事業	ファンドデ ィスクロー ジャー事業	I Tソリュ ーション 事業	ランゲー ジソリュ ーション事業			
当期末残高	95,636	—	—	—	—	95,636	—	95,636

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	全社・ 消去	合計
	投資情報 事業	ドキュメン トソリューション事業	ファンドデ ィスクロー ジャー事業	I Tソリュ ーション 事業	ランゲー ジソリュ ーション事業			
当期末残高	60,859	—	—	—	510,794	571,653	—	571,653

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり純資産額	562円54銭	588円52銭
1株当たり当期純利益金額	46円49銭	43円80銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	448,645	422,037
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	448,645	422,037
期中平均株式数 (株)	9,650,106	9,634,695

(重要な後発事象)

該当事項はありません。